
第3章

ロシアの「特別軍事作戦」開始以降の北朝鮮の核・ミサイルリスク暫定評価の試み —対外関係の変化を考慮して

阿久津 博康

はじめに

2022年2月にロシアが開始したウクライナに対する「特別軍事作戦」は、欧州正面上における軍事衝突にとどまらず、国際秩序全体に長期的かつ構造的な変化を惹起する大きな要因の1つとなっている。その影響は、朝鮮半島及び日本周辺の安全保障環境にも波及しており、北朝鮮の核・ミサイル問題は、新たな国際環境の下で一層深刻化している。そうした国際環境の変化は、日本の同盟国である米国の第2次トランプ政権の対露政策はもとより、同政権による軍事行動を含む様々な言動によってその不確実性を増幅している。

本稿は、こうした変化を踏まえ、北朝鮮の核・ミサイルリスクに焦点を当てた過去3年の個別研究及び研究会における関連の議論をまとめる形で¹、その間生じた朝露関係の質的転換が、「国防科学発展及び武器体系開発5カ年計画」（「国防5カ年計画」）の完遂を目指してきた北朝鮮の核・ミサイル能力の発展にどのような影響を与え、それが日本の安全保障にどのようなリスクをもたらし得るのか、という点について改めて論じる。その際、本稿は一般的なリスク評価（risk assessment）の理論的・概念的枠組みを導入する。

以下、①2022年2月以降の北朝鮮の核・ミサイルリスクについてこれまでの研究内容について確認し、②リスク評価の枠組みについて簡単に説明した上で、③12個の項目（リスク命題）について**暫定的な**評価を試みる。

北朝鮮の核・ミサイルリスク：日本の抑止力・対処能力のさらなる脆弱化への懸念

2022年12月に策定された日本の国家安全保障戦略において、北朝鮮は「従前より差し迫った脅威」と位置づけられた。これに対し北朝鮮も、2022年9月に「核戦力政策に関する最高人民会議法令」（新核ドクトリン）を公布し、主観的な判断に基づく「差し迫った脅威」を核使用条件に組み込んでいる。

核開発については、北朝鮮が7回目の核実験に踏み切ることが懸念されるが、ロシアから北朝鮮に対しデータ提供があれば実験を経ずに技術を完成させる可能性もある。日本にとってのより「差し迫った」脅威は、北朝鮮の実戦的運用能力の向上（同時・連続発射）や、固体燃料化による秘匿性・即時性の向上、変則軌道や極超音速滑空弾によるミサイル防衛（MD）突破能力の強化である。特に米国本土を射程に収める大陸間弾道ミサイル（ICBM）能力の進展は、米国に対する抑止力を確保したとの一方的認識を生み、対日軍事的挑発の重大化を招くリスクがある。

さらに、北朝鮮は「核動力戦略誘導弾潜水艦」の開発も推進しており、米国に対する第2撃能力を担保するものとなろう。北朝鮮は2025年3月に建造中の「核動力戦略誘導弾潜水艦」を一部公開し、同年12月25日、金正恩総書記が同潜水艦の建造事業を現地指導したと報じた。勿論、これを運用可能な形にし実戦配備を実現するには時間を要するであろうが、北朝鮮がより本格的な核戦力を統合運用できるようになれば、日本の防衛能力はさらに脆弱化するリスクがある。

朝露関係がもたらす技術的・構造的質的転換

2023年11月の北朝鮮による軍事偵察衛星「万里鏡—1」号の打ち上げ成功は、単体での能力以上に、将来的な標的化能力（在日基地等）の向上を予感させるものである。北朝鮮の最高指導者である金正恩の訪露以降の朝露関係は、ロシアのウクライナにおける戦時需要（弾薬・消耗型兵器）と北朝鮮の供給能力が結合し、実利に基づく、より制度化された協力関係への移行と考えられる。この協力構造により、北朝鮮はロシアに対し152mm/122mm砲弾や短距離弾道ミサイル等を大量に供与する一方、見返りとして食糧、エネルギー支援、さらには宇宙、ミサイル、防空、原子力潜水艦関連の技術的知見を得ているとされる。注目すべきは、ロシアから完成品としての先端

兵器が供与されない場合であっても、ロシアの設計思想や運用ノウハウ、実戦データ等が共有されることである。何故なら、これにより北朝鮮は独自開発における試行錯誤の期間を短縮し、核・ミサイル戦力の信頼性を大幅に増大させることができるからである。

「特別軍事作戦」における無人機製造拠点化

朝露軍事協力は航空・水中無人機（ドローン）分野にも及び、2024年6月の「包括的戦略パートナーシップ条約」以降、より高度な段階に移行した。2025年11月には、ロシアのアラバガ経済特区等のドローン工場には最大12,000人の北朝鮮労働者が派遣される旨報じられた²。北朝鮮にとっては、製造技術やウクライナ戦場での運用実績を直接吸収できる機会が増加している。実戦投入された朝鮮人民軍部隊が「現代戦」の経験を蓄積し、北朝鮮国内で安価なドローンを数千機単位で保有する能力を獲得すれば、有事の際に日韓の防空網を数で圧倒する飽和攻撃戦略が現実味を帯びる。これはミサイル防衛能力の強化を上回る速度で脅威が増大することを意味する。

中国の対北認識と非公式の中朝露三角構造

中国は北朝鮮にとって最大の経済的支援国であるが、北朝鮮の行動が米軍の東アジア関与を強めることを懸念している。しかし、「特別軍事作戦」以降、中国は朝露接近を強く牽制せず、むしろ中露の戦略的協調の中で朝露関係緊密化を黙認する姿勢を見せている。中国にとって、ロシアが北朝鮮を支援することは、自国の負担軽減と、米韓同盟に対する戦略的緩衝地帯の維持に寄与するからである。

結果として、正式な同盟こそ存在しないものの、安全保障上の相互補完が成立する非公式の中朝露三角構造が形成されている。北朝鮮はこの構造を巧みに利用し、中国からの直接的制約を回避しながら軍事的利益を最大化させており、日本の抑止戦略は極めて複雑なものとなっている。

核ドクトリンの固定化と政策転換

北朝鮮は核兵器を体制存続の「究極の保証」と位置づけており、非核化を交渉目標とする可能性は極めて低い。先に触れたように、新核ドクトリンは、核使用の主観的判断（「差し迫った脅威」の認識）を許容し、核兵器を単なる保有手段ではなく、実戦的な戦争遂行手段と位置づけているといえる。

特に対韓国政策において、北朝鮮が韓国をもはや同民族ではなく「敵国」と再定義し統一路線を放棄したことは重大な転換である。これにより、かつての「同民族への核不使用」という希望的観測は消滅したといえよう。韓国が高威力通常兵器による抑止を強めるほど、北朝鮮は核先制使用を含む抑止姿勢を先鋭化させており、日本の安全保障環境にとっても誤認・誤算を含むリスクが増大している。

サイバー空間での活動の増大

北朝鮮は従来から核・ミサイル開発の資金源を得る手段としてハッカー集団を利用したサイバー活動にも従事してきた³。特に、こうした違法なサイバー活動は、国際社会による制裁を科されている北朝鮮にとっては、極めて有用な資金獲得の手段である。また、北朝鮮は韓国等他国の航空・宇宙、防衛関連企業等へサイバー攻撃を行い、宇宙関連及び兵器関連の技術データ等も窃取している。さらに、北朝鮮はロシアや中国の事例からサイバー空間をも利用した情報戦（影響工作・偽情報）により、他国の選挙の過程や結果に影響を与えることも考えられる。本稿では北朝鮮の攻撃的サイバー能力、サイバー活動、そして情報戦に関するリスクについても評価を試みる。

北朝鮮の核・ミサイルリスクに関する定性的アプローチによるリスク評価枠組み

以下では、北朝鮮の核・ミサイルに関する能力、関係、認識の変化を整理するとともに、リスク評価の理論的・概念的枠組みに基づき定量化が困難な安全保障リスクに適した定性的評価法を提示し、これを12のリスク命題に適用する。本稿筆者は、以前シナリオ・プランニングの手法により北朝鮮の核・ミサイル開発等北朝鮮をめ

ぐる外交・防衛上のリスクの動態類似の評価・分析を行ったが⁴、本稿ではリスク評価そのものに焦点を当てる。本稿が採用する評価法は、(1) 国際標準化機構の「ISO 31000」が示す「目的に対する不確実性の影響」を基にしたリスク概念⁵、(2) 米商務省国家標準技術院の「NIST SP 800-30」の脅威・脆弱性・影響・可能性 (likelihood) を分解するリスクモデル⁶、そして (3) 米国家中央情報庁の構造化分析 (Structured Analytic Techniques) の指標を用いて想定されるリスク及びその評価を明示するという、定性的評価法である⁷。評価の尺度及び判定基準は表1の通りである。

【表1】評価軸（尺度）及び判定基準

評価軸	尺度 (3段階)	判定の着眼点	備考
可能性 (Likelihood)	高／中／低	観測された準備行動、反復頻度、制約条件 (技術・政治・資源)	「いつ起きるか」ではなく「起き得る条件が揃うか」
影響 (Impact)	大／中／小	被害規模、抑止・同盟運用への攪乱度、回復困難性 (不可逆性)	核は“質”の跳躍があるため不可逆性を重視
確度 (Confidence)	高／中／低	情報基盤 (複数ソース／公式文書／衛星画像等)、分析の厳密さ、環境の変動性	可能性とは別に表示 (混同を回避)
時間軸 (Time Horizon)	短期／中期／長期	能力整備サイクル、外交日程、条約・制度化の度合い	本稿では短期 =0-12 カ月、中期 =1-3 年、長期 =3 年以上

次に、本稿の評価単位は、個別の装備名等ではなく「リスク命題 (risk proposition)」とする。例えば、北朝鮮に対するロシアの人工衛星技術の提供が北朝鮮の核・ミサイル能力について生起するリスクについて、『朝露協力により北朝鮮の情報・監視・偵察 (ISR) の能力が改善し、対日ミサイルの実効性が上昇する』、という命題を設定する。こうしたリスク命題について、①根拠 (公式発表、衛星画像、専門報告、報道等を含む過去3年間の自己研究)、②可能性・影響・確度・時間軸を判定し、今後の評価更新のための③主要指標 (情報更新の signpost) を設定する。勿論、これは暫定的なものであり、状況変化に応じて評価は更新される⁸。本稿が評価の対象とする項目は、表2のリスク・レジスターの形で示される。

【表2】リスク・レジスター

リスク命題（要約）	根拠（主要ソース）	可能性	影響	確度	主要指標（更新用）
例：朝露協力が北朝鮮のISRを改善し、対日ミサイル攻撃の実効性が上昇	例：偵察衛星関連の公式発表、技術支援報道、専門的報告	中	大	中	衛星追加打上げ、解像度向上、運用訓練の継続

さらに、評価の読み方及び更新ルールについては、ISO 31000のリスク概念（目的に対する不確実性の影響）及び「脅威／脆弱性／影響／可能性」を踏まえ、①可能性（Likelihood）、②影響（Impact）、③確度（Confidence）、④時間軸（Time horizon）を設ける。また、ここでいう確度は「起きやすさ」ではなく、根拠の質と量（複数ソースの整合や資料（主に公開情報）の有無等）に関する表示であり、可能性とは別として扱っている。

なお、評価の根拠の多くは公開情報であるが、本稿に示される評価の根拠は過去3年間の研究報告を基にしている。よって、特に新しい情報を根拠としない場合には、既存の研究報告で活用した資料等から得られた情報を主な根拠とする。

本稿ではこれまでの研究会での研究及び議論を踏まえ、次の12のリスクについて評価を試みる。

- R1：朝露軍事協力が日本の安全保障に与える影響によるリスク
- R2：朝中・中露関係が日本の安全保障に与える影響によるリスク
- R3：北朝鮮の新たな核ドクトリンが日本の安全保障に与える影響によるリスク
- R4：北朝鮮の核・ミサイル能力向上が日本の危機管理オプションに与えるリスク
- R5：北朝鮮の核・ミサイル能力向上が日米・米韓同盟及び日米韓安全保障協力の運用に与えるリスク
- R6：北朝鮮の核・ミサイル能力向上が北朝鮮に対するエスカレーション管理に与えるリスク
- R7：北朝鮮の攻撃的サイバー能力向上が日本の安全保障に与えるリスク
- R8：北朝鮮の違法サイバー活動が国際社会による制裁に与えるリスク
- R9：北朝鮮による情報戦（影響工作・偽情報）がもたらすリスク
- R10：北朝鮮の人工衛星技術向上が日本の安全保障に与えるリスク
- R11：北朝鮮の「核動力戦略誘導弾潜水艦」の実用化が抑止・危機管理に与えるリスク
- R12：北朝鮮の無人機（ドローン）（航空・水中）技術がもたらすリスク

これらのリスクは明らかに相互に関連しているため、厳密に分割し個別に扱うこと

は困難であり、実際には重複する部分もあるが、概ね次のような区分として想定している。R1及びR2は中露関連、R3～R6は核・ミサイル関連、R7～R9はサイバー・情報戦関連、R10は人工衛星技術、R11は「核動力戦略誘導弾潜水艦」、R12は無人機（ドローン）技術である。

R1：朝露軍事協力が日本の安全保障に与える影響によるリスク

リスク命題	根拠	可能性	影響	確度	時間軸	主要指標
ロシア製ISR・精密誘導・潜水艦技術の移転による、北朝鮮の「奇襲・生存・再打撃」能力の決定的向上	偵察衛星「万里鏡」シリーズの運用定着、極超音速ミサイルの誘導精度向上、およびロシア製原潜推進モジュールの提供疑惑	高	大	中	中期	・朝露間での人工衛星関連部品の輸出入増加。 ・ロシア人技術者の北朝鮮施設への訪問確認
ロシア派遣兵の戦闘経験の環流による北朝鮮軍の現代戦適応と戦術教養の高度化	ウクライナ戦線への数万人規模の派兵及び現代型ハイブリッド戦の実戦データの収集	高	中	中	短期	・豆満江・ハサン鉄道横断点における貨物輸送量の高止まり継続等

※朝露軍事協力に基づくロシアからの北朝鮮への技術移転は、弾薬供与だけでなく偵察衛星・ISRの技術的補完を通じて北朝鮮の標的化能力を向上させる可能性がある。これは日本の弾道ミサイル防衛（BMD）や基地防護の負担を大幅に増加させることになる。

R2：朝中・中露関係が日本の安全保障に与える影響によるリスク

リスク命題	根拠	可能性	影響	確度	時間軸	主要指標
中露による安保理拒否権の行使及び非核化要求の放棄による、対北国際制裁網の完全な形骸化リスク	2026年2月のロシア外相による「新たな対北制裁の完全拒否」宣言及び中国による安保理パネルに代わる監視体制への非協力	高	大	高	中期～長期	・安保理での追加制裁決議に対する中国の拒否権行使
中露共同巡航への北朝鮮の参画や技術共有による日本周辺における朝中露の軍事圧力の増大	日本海・東シナ海での中露共同飛行・航行の頻発及びロシアによる北朝鮮への軍事技術支援	高	大	高	中期～長期	・日本海・東シナ海での中露共同飛行・航行の継続及びロシアによる北朝鮮への衛星・潜水艦技術の供与加速

※中国は現在のところ北朝鮮の核開発については黙認の様相を呈している。これは結果的に北朝鮮の核・ミサイル能力向上を促進することになる。

R3：北朝鮮の新たな核ドクトリンが日本の安全保障に与える影響によるリスク

リスク命題	根拠	可能性	影響	確度	時間軸	主要指標
指揮統制への攻撃を検知した際の自動的・即自的核攻撃規定による偶発的・意図せぬ核エスカレーション	2022年核ドクトリンの自動的・即自的核攻撃規定	中	大	高	中期～長期	・従来の人間による判断から通信途絶時に自動発射するような「デッドハンド・システム」に近い自動管理システムへの移行の確認
前線部隊への戦術核配備と権限委譲による現場の誤認及び核使用	「火山31」型戦術核弾頭の大産化及び前線砲兵部隊への配備や指揮官への限定的な使用権限委譲の示唆	中	大	高	中期～長期	・戦術核運用部隊による演習頻度の増加 ・通常のみ사일部隊と核運用部隊の識別の曖昧化

※新核ドクトリンで先制攻撃条件が設定された以上、北朝鮮が信頼に足る確実な核能力を獲得した場合、これまで懸念されてきた北朝鮮側の誤認・誤算による核使用リスクは増大することになる。

R4：北朝鮮の核・ミサイル能力向上が日本の危機管理オプションに与えるリスク

リスク命題	根拠	可能性	影響	確度	時間軸	主要指標
統合抑止（反撃能力＋BMD）の無力化による、日本独自の防衛オプションの空洞化	極超音速兵器や変則軌道ミサイルの開発による迎撃困難性の増大、および発射プラットフォームの多様化	中	大	高	中期～長期	・日本の長距離ミサイル等、反撃能力の配備スケジュール進捗
米朝の直接対話による「日本置き去り」及び短中距離ミサイル脅威の放置	米国第一主義によるICBMのみを対象とした妥協的合意の可能性	低	大	低	中期～長期	・米朝間での高官級接触や特使派遣の報道
危機管理チャネルの遮断・機能不全による、意図しない衝突の拡大（エスカレーション）リスク	ホットラインの恣意的な遮断、および北朝鮮の指揮統制系統の不透明性	中	大	中	中期～長期	・日朝または南北間の連絡ライン再開の有無・稼働

※抑止強化は中期的効果が高い一方、外交緩和は短期的だが不確実性が大きい。米国で政権交代があれば、第1次トランプ政権後のように、「ミサイル発射モラトリアム」の「合意」は反故にされかねないからである。

R5：北朝鮮の核・ミサイル能力向上が日米・米韓同盟及び日米韓安全保障協力の運用に与えるリスク

リスク命題	根拠	可能性	影響	確度	時間軸	主要指標
北朝鮮の対米核攻撃能力の信頼性向上に伴う米国の「核の傘」に対する日韓の疑念の増幅及び同盟の結束の物理的・心理的分断	固体燃料式 ICBM の向上及び第2次トランプ政権等の台頭	高	大	中	短期	・有事調整メカニズムにおける政策的・制度的不一致の露呈
リアルタイム共有システムの稼働後も、極超音速等の複雑な軌道データの解釈や機密区分（GSOMIA 等）の障壁による脅威認識共有の失敗	日韓・日米間でのレーダー探知データ（高度・距離等）の齟齬及び機密情報の二次共有制限	中	大	中	短期～中期	・日米韓リアルタイム共有システムの運用上の不具合報告等

※一般的に同盟の意思決定遅延は実戦時の抑止信頼性を損なうと考えられる。

R6：北朝鮮の核・ミサイル能力向上が北朝鮮に対するエスカレーション管理に与えるリスク

リスク命題	根拠	可能性	影響	確度	時間軸	主要指標
北朝鮮の「限定核使用（戦術核）」に対し日米側が核の閾値を見誤り過大・過小反応を示すことにより、核戦争へのエスカレーションを招来	「火山31」型戦術核の量産及び「核の引き金」システムによる指揮統制・現場運用の融合の示唆	低	大	中	中期～長期	・通常演習の中の戦術核搭載可能な超大型ロケット砲等の組み込みによる通常衝突から核衝突への「継ぎ目」の消失
日米による戦略アセット展開等の抑止・警告メッセージを北朝鮮が「斬首作戦の予兆と誤認、または北朝鮮の先制的核使用誘発	北朝鮮の新核ドクトリンの自動的・即自的打撃規定及び日米韓合同演習に対する「宣戦布告」との主観的解釈	低	大	中	中期～長期	・北朝鮮が「自衛的核使用」を正当化する情報の拡散の頻発

※一般的に危機管理チャネルの欠如は誤認によるエスカレーションを招くというリスクが高まる。

R7：北朝鮮の攻撃的サイバー能力向上が日本の安全保障に与えるリスク

リスク命題	根拠	可能性	影響	確度	時間軸	主要指標
北朝鮮のサイバー攻撃による日本の重要インフラ機能不全及び防衛情報の漏洩が日本の抑止力・対処能力を質的に低下させる	各国政府・防衛産業への標的型攻撃の常態化、暗号資産奪取による核開発資金源の確保、及び日本の防衛体制の制度的遅滞	中～高	中～高	中	短期	<ul style="list-style-type: none"> ・重要インフラ（電力・金融等）でのインシデント急増 ・防衛関連企業からの未発表情報の外部流出検知 ・サプライチェーンを悪用した不正アクセスの確認

※北朝鮮はこれまで韓国の重要な社会インフラのみならず、より広範な標的に対してサイバー攻撃を行っている。日本もサイバー攻撃への対応を法的整備を含め強化しようとしているが、速度及びリソースにおいて課題が多い。

R8：北朝鮮の違法サイバー活動が国際社会による制裁に与えるリスク

リスク命題	根拠	可能性	影響	確度	時間軸	主要指標
サイバー空間を通じた収益による国際制裁網の戦略的無効化	北朝鮮の暗号資産窃取額の増大及びサイバー活動の収益による大量破壊兵器の開発資金獲得に関する報道・報告	高	大	高	短期	<ul style="list-style-type: none"> ・企業への不正潜入及び AI 生成コンテンツを用いた高度なソーシャル・エンジニアリングの常態化 ・ミキシングサービスやクロスチェーン・ブリッジ及び不透明なルートを介した資金洗浄プロセスの高度化

※北朝鮮による制裁回避は、北朝鮮の持続的核・ミサイル開発を可能にする。

R9：北朝鮮による情報戦（影響工作・偽情報）がもたらすリスク

リスク命題	根拠	可能性	影響	確度	時間軸	主要指標
日米韓の分断を目的とした、政策不信と相互疑念の増幅	第2次トランプ政権の政策変更を逆手に取った「米国見捨てられ論」や、歴史問題を再燃させる組織的ソーシャル・ネットワーク（SNS）工作	中～高	大	高	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> ・日米韓の協力関係を標的とした「米国の核の傘無効論」や「日本見捨てられ論」の拡散速度 ・日韓関係の再悪化を狙った、過去の歴史問題や領土問題に関する偽情報の再生産・拡散 ・日本の防衛予算増額や反撃能力保有に対する「軍国主義化」というナラティブの浸透

リスク命題	根拠	可能性	影響	確度	時間軸	主要指標
有事におけるディープフェイクや偽情報を用いた、国民のパニック誘発と政府の危機管理機能の麻痺	ウクライナ戦線でのロシアの「降伏偽動画」の成功例及びAI生成による「偽のミサイル着弾情報」の拡散	中～高	大	高	短期	<ul style="list-style-type: none"> ・Jアラート発令直後におけるSNS上の「偽の政府発表」や「偽の退避情報」のインプレッション数 ・日本の官公庁、報道機関の公式サイト改ざんによる偽ニュースの掲出事案数 ・サイバー攻撃（DDoS等）と連動した、国民の不安を煽る心理工作の同時発生
選挙や重要政策決定プロセスにおける「ステルス影響工作」による、防衛予算増額や基地政策への世論妨害	偵察総局傘下のハッカー集団による、日本のSNS空間におけるボットネット」用いた世論形成	中～高	大	高	短期～中期	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の重要選挙や政策決定の前後における特定の政治的立場を標的としたマイクロターゲティング広告の異常値 ・防衛施設周辺の住民コミュニティにおける、出所不明の反対運動煽動情報の流通 ・日本の若年層を標的とした特定の動画プラットフォーム上での短尺動画による「価値観の変容」工作

※情報戦は軍事行動に先行して世論と同盟の結束を攪乱する手段として用いられることが多い。北朝鮮及びロシアが相互に補完し得る領域である。

R10：北朝鮮の人工衛星技術向上が日本の安全保障に与える影響によるリスク

リスク命題	根拠	可能性	影響	確度	時間軸	主要指標
北朝鮮が衛星情報で在日基地を標定	偵察衛星運用報道	中	大	中	長期	<ul style="list-style-type: none"> ・新型偵察衛星の地上受信施設の増設 ・在日基地を標的とした模擬ミサイル演習の実施
飽和攻撃でBMDを圧迫	ミサイル多発射実績	中	大	中	中期～長期	<ul style="list-style-type: none"> ・ミサイル発射車両（TEL）の同時展開能力の向上確認

※衛星ISRとミサイル能力の結合は在日基地の標定を容易にし、対日抑止の実効性を高めることになる。

R11：北朝鮮の「核動力戦略誘導弾潜水艦」の実用化が抑止・危機管理に与えるリスク

リスク命題	根拠	可能性	影響	確度	時間軸	主要指標
北朝鮮の信頼できる確実な反撃能力の獲得による日本の抑止戦略（拒否的抑止）の機能不全	金正恩総書記による核推進潜水艦建造の公言、ロシアからの原子炉小型化技術および静粛化技術の移転疑惑	中～高	大	中	中期	・ 新型潜水艦の進水式及び海上発射型弾道ミサイル（SLBM）発射試験の成功に関する発表

※北朝鮮は国家方針として核推進潜水艦（あるいは“核戦略”潜水艦）建造を掲げ、造船所視察・建造中とする報道を繰り返している。ここでは直接の評価の対象にはしていないが、静粛性の向上と無制限の潜航能力による日米の対潜戦（ASW）網の無力化というリスク命題を設けるとすれば、その主要指標としては、潜水艦基地周辺での原子炉冷却水の排出に伴う海水温度の上昇、核燃料関連の微量放射性物質の検知等の熱・化学的指標、ソナーによる監視における従来の北朝鮮製潜水艦特有の高い騒音の消失、ロシア製潜水艦に近い静粛性の確認等の音響的指標、そして潜水艦に核弾頭を搭載するための専用の高セキュリティ貯蔵庫、水中通信を可能にする超長波（VLF）送信所の建設確認等のインフラに注目した指標が挙げられよう。

R12：北朝鮮の無人機（ドローン）（航空・水中）技術がもたらすリスク

リスク命題	根拠	可能性	影響	確度	時間軸	主要指標
【航空ドローン】 人工知能（AI）搭載・自律飛行型ドローンによる「飽和攻撃」の実現及び日本の防空リソース（迎撃弾）を枯渇させるリスク	ロシア軍用ドローン（ランセット等）の共同生産及び金正恩のAI搭載ドローン性能試験視察等	高	中～大	高	中期～長期	・ AIが自律的に自衛隊の艦艇やレーダーサイトを識別して突入する実験の確認 ・ ドローンで防空レーダーを無効化する実験等の確認
【水中ドローン】 核推進化（ヘイル）による無制限の潜航・待機能力の獲得及び日米韓の対潜戦（ASW）網を迂回する不意打ち核攻撃のリスク	北朝鮮による海軍核武装化宣言、ロシア製原子炉モジュールの提供疑惑等	中	大	中	中期～長期	・ 「ヘイル」の連続潜航試験の成功発表 ・ 基地におけるドローン専用大型ドックの建設等

※北朝鮮のドローン技術については、技術移転と共同生産及びAI・誘導精度の向上がカギとなる。もし北朝鮮がロシアのドローン生産の拠点の1つとなれば、北朝鮮にとっては有利な技術移転となる。他方、AIおよび誘導精度の向上については、2025年3月、金正恩総書記は「AI搭載型自爆ドローン」の試験を視察し、無人操縦とAIを現代の兵器開発における最優先事項と位

置付けている。この開発により、北朝鮮製ドローンの電子戦における耐性が大幅に強化されるリスクは高まる。また、北朝鮮は水中ドローンの開発も推進している。2023年4月には、北朝鮮は「水中核攻撃ドローン「ヘイル2」は1,000kmの仮想水域を71時間6分航行した」との実験結果を報じている。2025年の韓国国防部および情報機関の報告によると、ロシアは北朝鮮に対し、退役した原子力潜水艦から回収された原子炉モジュール、タービン、冷却システムを提供したとされている。これにより、核ドローン「ヘイル」の航続距離と静粛性を劇的に向上させ、米韓の対潜水艦作戦（ASW）を無効化するリスクが高まる。

日本への政策的含意

今回の暫定的なリスク評価は、固定された結論ではなく、情勢の変化に応じて不断に更新されるべきものである。北朝鮮の核・ミサイル能力は、これまでの経緯に鑑みれば、今後も日本にとって切迫した脅威であり続けることは疑いようがない。

留意すべきは、日本の防衛力整備の速度に対し、北朝鮮がそれを無効化するような「技術的サプライズ」を早期に提示する可能性である。従来の延長線上にある単線的な予測に基づいた抑止構想では、現状の変化に追いつくことは困難である。特に、ロシアの「特別軍事作戦」を端緒とした朝露軍事協力の制度化は、北朝鮮の能力向上を劇的に加速させている。日本側の対応がこの変化を質・量ともに下回るという構造的ギャップは拡大の一途をたどっており、この克服が急務となっている。

こうした課題に対し、個別的な事象への対応を超えた、より高次の戦略的観点から以下の3点を提言したい。

第一に、反撃能力の整備を、単なる装備の保有という静的な概念に留めてはならない。ISR、標的識別、指揮統制、そして同盟国との緊密な調整までを含む一連のプロセス全体をシームレスに機能させて初めて、反撃能力は抑止力としての意味を成す。この統合を加速させ、運用体制を早期に確立しなければ、能力の存在自体が空洞化するリスクを孕んでいる。

第二に、日米韓の三国間協力は、政治環境の変動に左右されない強固な制度的基盤へと格上げされるべきである。現代の国際環境においては、危機は単発ではなく、複合的かつ同時多発的に発生する。日本単独、あるいは日米二国間の枠組みだけでは対処しきれない事態を想定し、三国間での意思決定と共同対処プロセスを常態化させることが不可欠である。

第三に、対北朝鮮抑止を二国間の問題として捉える従来の思考から、完全に脱却する必要がある。現在の北朝鮮問題は、朝露軍事協力や中露の戦略的協調、さらには中

朝露という潜在的な協力体制という広範な地政学的文脈の中に位置づけられている。したがって、日本の対北抑止戦略は、同時に対中・対露抑止の一環として設計し機能させるという、多層的なアプローチが求められる。

おわりに

ロシアによる「特別軍事作戦」は、北朝鮮の核・ミサイル問題を一地域の懸案から、国際秩序を揺るがす構造的課題へと変質させた。今や朝露軍事協力がもたらす技術的・軍事的な「サプライズ」は、従来の抑止構想を根底から覆す「ゲーム・チェンジャー」となり得る。日本は、第2次トランプ政権下の日米同盟を安保の基軸に据えつつも、同盟のあり方そのものをより広域的・構造的な視点から再設計すべき局面にある。

大国間競争が再燃する今日、北朝鮮のリスクは、単なる米朝・日朝関係の枠組みではなく、ロシア、中国、そして朝中露の連携が生むシナジー効果を前提に理解されねばならない。特に核戦力については、多極化する脅威が戦略計算を極限まで複雑化させており、米国を含む「戦略的安定性」の維持はかつてなく困難となっている。こうした多極的な不安定性への移行は、日本のリスク・危機管理における難易度を質的に高めるものである。

—注—

- 1 阿久津博康「日本に対する北朝鮮の核・ミサイルリスク —“ゲーム・チェンジャー”リスクを踏まえた抑止の課題—」『朝鮮半島情勢とリスク』研究会「北朝鮮核・ミサイルリスク」部会 FY2023 - 3号』、2024年1月9日。[<https://www2022.jiia.lang.co.jp/jpn/report/2024/01/missile-fy2023-03.html>]、阿久津博康「『国防5か年計画』完遂に邁進する北朝鮮の核・ミサイルリスク：対露軍事協力、米新政権誕生、そして抑止のさらなる課題」『朝鮮半島情勢とリスク』研究会「北朝鮮核・ミサイルリスク」部会 FY2024 - 4号』、2025年3月27日。[<https://www2022.jiia.lang.co.jp/jpn/report/2025/03/research-report/missile-fy2024-04.html>]、阿久津博康「米国トランプ政権による対イラン核施設攻撃の北朝鮮核・ミサイルリスクへの示唆」『朝鮮半島情勢とリスク』研究会「北朝鮮核・ミサイルリスク」部会 FY2025 - 2号』、2025年8月29日 [<https://www.jiia.or.jp/jpn/report/2025/08/research-report/missile-fy2025-02.html>]
- 2 Yevheniia Hubina, “Russians plan to hire 12,000 Shahed drone assemblers from North Korea soon,” *Ukrainska Pravda*, November 14, 2025. [<https://www.pravda.com.ua/eng/news/2025/11/14/8007268/>]

- 3 国家サイバー統括室「サイバーセキュリティ戦略」、2025年12月23日。[https://www.cyber.go.jp/pdf/policy/kihon-s/cs_strategy2025.pdf]
- 4 公益財団法人日本国際問題研究所編『平成26年度外務省外交・安全保障調査研究事業（総合事業）朝鮮半島のシナリオ・プランニング』（2015年3月）。[https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H26_Korean_Peninsula/H26_Scenario_Planning_for_Korean_Peninsula_fulltext.pdf]
- 5 The International Organization for Standardization (ISO), *ISO 31000:2018 / ISO 31000 (Risk management — Guidelines)* (ISO, 2018) . [<https://www.iso.org/standard/65694.html>]
- 6 The National Institute of Standards and Technology (NIST), Special Publication 800-30 Rev.1, *Guide for Conducting Risk Assessments, 2012* (NIST, 2012) . [<https://nvlpubs.nist.gov/nistpubs/Legacy/SP/nistspecialpublication800-30r1.pdf>]
- 7 The Central Intelligence Agency (CIA), *A Tradecraft Primer: Structured Analytic Techniques for Improving Intelligence Analysis*, 2009. [<https://www.cia.gov/resources/csi/static/Tradecraft-Primer-apr09.pdf>]
- 8 The Central Intelligence Agency, *A Tradecraft Primer: Structured Analytic Techniques for Improving Intelligence Analysis*, pp. 12-35 及び Richards J. Heuer Jr., *Psychology of Intelligence Analysis* (Center for the Study of Intelligence, 1999). [<https://www.cia.gov/resources/csi/static/Pyschology-of-Intelligence-Analysis.pdf>]

